

## 序文



昨年10月12日の19時前に伊豆半島に上陸し、東日本を縦断した台風第19号は、関東甲信越と東北地方に甚大な被害をもたらしました。この台風による死者・行方不明者は107名（災害関連死7名、10月25日からの豪雨による被害者を含む）で、台風災害としては2011年に紀伊半島を襲った台風12号以来の大災害となりました。特に、この台風では多くの流域で計画規模と同程度かそれ以上の降雨を記録し、国管理の河川で14カ所、県管理の河川で128カ

所、計142カ所で堤防決壊が発生しています。これだけの数の破堤が生じることは経験したことのないような事態と言えます。この台風は10月6日に南鳥島近海で発生し、平年より高い海水温の海域を移動する中で24時間に77hPaも気圧低下する異常な発達を遂げ、一時は中心気圧が915hPaのスーパータイフーンのレベルまで発達しました。227名の犠牲者を出した一昨年の平成30年7月豪雨、広域的な停電被害をもたらした令和元年房総半島台風（台風第15号）など最近の風水害は一生に一度、経験するかしないかのレベルになってきたようです。まさに地球温暖化の影響が明確現れてきたと言えるでしょう。

災害調査を通して、被災のメカニズムを理解し、効果的な防災・減災対策を社会に提供することを大切にしている当センターでは、本年度も昨年8月に起こった九州北部豪雨（佐賀水害）、台風第19号災害、10月25日からの豪雨災害等に調査員を派遣し、被災原因の究明、地域の復旧・復興過程の観察などを行いました。その上で随時、調査報告会を開催して皆様にお伝えした他、毎月1回徳島大学工業会館で開催している「とくしま大学環境防災Café」でも折にふれ、話題提供させていただいています。

私たちにとって深刻な被害をもたらす南海トラフ地震の発生確率は10年以内で30%程度、20年以内で50~60%（2020年1月時点）と発表されています。その時は毎年、確実に近づいています。また、全国各地で発生する活断層型地震や近年、厳しさを増してきた風水害を考えあわせれば、「自然災害の時代」と言えるでしょう。こうした自然災害による被害をいかに軽減するか、当センターが果たすべき役割は年々増大していると感じております。

本センターの特徴は防災関連の研究に加えて、自然生態系を守るための研究と社会活動を大切にしているところにあります。今年度も昨年度に引き続き「生物多様性とくしま会議」や「みなみから届ける環づくり会議」の運営・活動の支援、「スマホ生きもの調査」などを住民や学外の研究者とともに進めています。

このたび、第16号の徳島大学環境防災研究センター年報を発刊し、私どもの研究と社会貢献に係る活動の一端を紹介させていただきます。この16年間、国、地方自治体、関連企業、ならびに本学から多大なご支援を得て、順調に事業・活動実績を積み重ねてまいることができました。

当センターには防災研究部門、環境研究部門、災害医療部門、危機管理研究部門の4部門で活動を行っています。現在は6名の専任教員（教授2名、准教授1名、講師1名、助教1名、特任准教授1名）に加えて、社会産業理工学研究部と医歯薬研究部所属の併任教員32名、客員教員10名の計48名で活動しております。

この場をお借りして、関係各位の皆様これまでいただきましたご支援とご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも引き続き各方面からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月

徳島大学環境防災研究センター  
センター長 中野 晋